

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近2中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成11年度中間 連結会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	平成12年度中間 連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	平成10年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
連結経常収益	911,831百万円	881,178	2,139,226	2,147,495
連結経常利益 (△は連結経常損失)	74,075百万円	105,999	△ 776,190	136,497
連結中間純利益	40,803百万円	31,302		
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)			△ 479,266百万円	62,581
連結純資産額	2,202,550百万円	2,183,752	2,174,486	2,208,554
連結総資産額	48,825,915百万円	50,713,080	49,015,005	48,495,608
連結ベースの1株当たり純資産額	338.30円	335.35	331.28	340.98
連結ベースの1株当たり中間純利益	8.63円	6.26		
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)			△ 124.72円	12.58
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8.56円	6.25		
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			—	—
連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.43%	12.30	12.33	12.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,452百万円	111,788		888,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,406百万円	△ 314,879		△ 367,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,217百万円	△ 110,547		△ 22,124
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,003,997百万円	1,094,455		
現金及び現金同等物の 期末残高			905,496百万円	1,408,146
従業員数	23,821人	25,080		23,837

- (注) 1. 「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)附則第2項に基づき、平成11年度から中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「連結子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び連結ベースの1株当たり中間純利益は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「連結子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の平成10年度につきましては、当期純損失のため、平成11年度につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 9 期 中	第 10 期 中	第 11 期 中	第 9 期	第 10 期
決 算 年 月	平成10年 9 月	平成11年 9 月	平成12年 9 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
経 常 収 益	1,033,149百万円	816,974	748,641	1,937,086	1,929,971
経 常 利 益 (△は経常損失)	25,193百万円	57,484	115,666	△ 754,187	159,932
中 間 純 利 益	32,234百万円	33,070	51,939		
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)				△375,315百万円	57,117
資 本 金	599,445百万円	1,042,706	1,042,706	1,042,706	1,042,706
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 3,753,841千株 優先株式 25,176千株	普通株式 4,084,803 優先株式 810,887	普通株式 4,117,801 優先株式 802,646	普通株式 4,083,121 優先株式 811,307	普通株式 4,117,297 優先株式 802,772
純 資 産 額	1,314,220百万円	2,244,015	2,286,716	2,223,521	2,252,289
総 資 産 額	51,221,593百万円	47,141,479	46,877,873	47,208,716	46,559,485
預 金 残 高	31,007,878百万円	31,621,560	29,086,068	30,110,714	29,803,721
貸 出 金 残 高	34,876,084百万円	32,143,364	31,232,502	32,291,263	31,939,952
有 価 証 券 残 高	6,662,654百万円	6,576,841	7,268,199	6,217,570	6,911,602
1株当たり中間配当額	普通株式 4.25円 第二回優先株式 7.50円	普通株式 3.00 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式 (第二種) 6.85	普通株式 3.00 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式 (第二種) 6.85		
1株当たり配当額				普通株式 7.25円 第二回優先株式 15.00円 第三回優先株式 (第二種) 0.04円	普通株式 6.00 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式 (第二種) 13.70
単体自己資本比率 (国際統一基準)		12.42%	12.67	12.38	12.50
従 業 員 数	17,433人	15,885	13,440	16,330	14,930

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第9期（平成11年3月）より単体自己資本比率を算出しております。なお、第9期中（平成10年9月）の連結自己資本比率は、9.60%であります。

3. 従業員数は第11期中（平成12年9月）より海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者及び取締役を兼務しない執行役員を含まないこととしております。従来の基準によった場合の従業員数は、14,379人であります。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

Sakura Financial Futures (Singapore) Pte. Limited、Far East Bank and Trust Company

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	当行との関係内容					摘 要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
(連結子会社)株式会社みなと銀行	神戸市中央区	百万円 24,779	金融業	47.1% (6.0) [—]	一人 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—	※
(連結子会社)さくらローンパートナー株式会社	東京都新宿区	10,000	消費者ローン業	60.0 (—) [—]	8 (—)	—	預金取引関係	—	—	
(連結子会社)株式会社ジャパンネット銀行	東京都新宿区	20,000	金融業	50.0 (—) [—]	5 (—)	—	預金取引関係	—	—	※
(持分法適用関連会社)ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	東京都中央区	2,500	コンサルティング業	15.0 (—) [—]	1 (—)	—	預金取引関係	—	—	※

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社みなと銀行であります。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
5. 「摘要」欄の「※」は、財務諸表等規則第8条第4項第2号に該当する子会社及び財務諸表等規則第8条第6項第2号に該当する関連会社であります。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成12年9月30日現在

	本 社	国際企業ディビジョン カンパニー	商業銀行ディビジョン カンパニー	投資銀行ディビジョン カンパニー	そ の 他	合 計
従業員数	7,191	2,221	13,464	2,034	170	25,080人

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員3,212人を含んでおりません。なお、当行の取締役を兼務しない執行役員26人は従業員数に含めておりません。
2. 「本社」とは、戦略部門、リスク管理部門、人事・総務部門、経営基盤部門、コンプライアンス部門を指しております。
3. 「その他」は、プロジェクトグループおよびトレジャリーグループであります。

(2) 当行の従業員数

平成12年9月30日現在

従業員数	13,440人
------	---------

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,702人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員26人は従業員数に含めておりません。
2. 当行の従業員組合は、さくら銀行従業員組合と称し、組合員数は11,795人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。